

地方創生

Q 照井 明子 議員

自治体戦略2040構想に対し全国市長会から、今の地方創生の努力に水を差すと批判が出ていることについて所見を伺う。

A 市 長

この構想では圏域マネジメントと2層化の柔軟性として、圏域単位での行政をスタンダードにするなどの法律上の枠組みを設けることなどが必要と記載されている。

本市を含む地方自治体が、地方創生総合戦略を作成し自主独立の精神で頑張っている中で、圏域という新しい体制を法制化しようというところに批判的な意見には同感である。

今後も圏域情勢に対する国と地方の議論は続いていくものと理解している。

Q 照井 明子 議員

総務省が示した自治体戦略2040構想についてどのように捉えているか。

また、地方自治体の最大の責務である住民福祉の向上に寄与されているか伺う。

A 市 長

人口減少下において、構想の内容の評価は別として、人間尊重の社会を構築することは重要な問題と捉えている。今後、財源が大きく増えることは難しい中、高齢化や少子化に伴い行政需要は拡大することも想定される。

市職員の数的大幅に増加させるのではなく、スマート自治体の考えを活用することは必要と考えており、日常業務の改善に取り入れていくように進めている。

投票率向上

Q 藤井 幸介 議員

投票率の向上に向けて、(仮称)選挙投票記録手帳の交付についての考えはないか伺う。

A 選挙管理委員会委員長

この提案は、投票に行こうという動機づけにつながる良い取り組みと考える。

しかし、限られた人員による事務従事者が対応できるかという問題や、経費に見合った効果が期待できるかなど、実施については検討が必要と考える。

Q 羽山るみ子 議員

投票が困難な方々のために、移動式投票所の開設について伺う。

A 選挙管理委員会委員長

市内では24の病院や老人ホームなどが県の指定施設になっており、

不在者投票を行っている。

また、要介護5の方は郵便による投票が可能であり、要介護4と3の方まで対象を広げることにも検討中。移動投票所については考えていない。



投票用紙まだまだ入ります

A 市 長

広報はなまきにも掲載したが、太田・笹間地区の交通手段を確保するため、10月1日から「西南地域予約乗り合いバス」を運行する。運行日は月・木曜日と火・金曜日を隔週で交互運行する。

バリアフリー化

Q 若柳 良明 議員

公共施設のバリアフリー化計画について伺う。

A 市 長

市の建物施設を新築または改築する場合は、公共的施設整備基準に適合した入り口や廊下、スロープ、エレベーター、多目的トイレなどを整備している。既存の施設は平成27年度に策定した「花巻市公共施設白書2015」に沿ってバリアフリー化を推進している。

路線バス

Q 若柳 良明 議員

路線バス柵内線が9月末に廃止することに伴い、対応策としての予約乗り合いバス交通について伺う。

妊婦健康診査

Q 菅原ゆかり 議員

妊婦健康診査では現在14回まで無料で受診できるが、予定日より遅れた場合のために15回まで拡充する考えはないか伺う。

A 市長

国が示している妊婦健康診査の実施基準は10回程度となる。岩手県が毎年、県産婦人科医会と協議を行っており、本年度の健康診査回数は14回で、健診の検査項目と参考価格が示され、これに準じて実施している。15回目の健康診査の費用助成について、妊婦の方からの要望や医療機関からの必要性の指摘は受けていないが、41週や42週での出産もあるので妊婦健診についても検討が必要と考える。



花巻市の母子健康手帳

Q 高橋 修 議員

本市において、分娩を取り扱う産婦人科医療の確保策について伺う。

A 市長

現在当市では、2つの医療機関で産科診療を行っている。うち、KUBOクリニックは来年3月をもって、産科診療を終了すると発表された。このことを踏まえ、産科診療医療体制を維持するため、市内産科医療機関に勤務していただける助産師および看護師の確保対策事業を予算化し9月定例会に提案した。

ドライブレコーダー

Q 藤井 幸介 議員

公用車のドライブレコーダー搭載状況について伺う。

A 市長

当市における公用車は消防車両を含めて480台所有している。うち、ドライブレコーダーは188台に搭載している。安全運転管理者に対する講習会でも花巻警察署長から助言を受けており、今後2年間で全車両に搭載する予定となっている。



公用車に搭載されているドライブレコーダー

民生児童委員

Q 伊藤 益幸 議員

民生児童委員の選出区ごとに、活動を補助する新たな委員を市独自に確保する考えはないか伺う。

A 市長

社会福祉協議会に委託して、高齢者等の見守り活動を行う地域福祉訪問相談員を現在10名選任し配置している。今後、民生児童委員の活動を相談員の方々が補助し、役割を果たしていただきたいと考えている。また、必要に応じては相談員の増員も検討し、負担を軽減していきたい。

振興センター

Q 伊藤 益幸 議員

振興センター指定管理業務委託料のうち、

次期基本協定において人件費を見直す考えはないか伺う。

A 市長

次期指定管理者の指定期に際し人件費の積算にあたっては、雇用の実態把握をすとも人件費以外の費用の支出状況も精査を行ったうえで、岩手県における最低賃金の状況等も考慮しながら、検討を行っている。



指定管理で運営されている振興センター(花北振興センター)